

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,760,304	
建物	7,304,232		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 3,371,383</u>	3,932,848	
構築物	870,842		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 407,395</u>	463,446	
工具器具備品	1,910,582		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 1,741,094</u>	169,487	
図書		407,934	
美術品・收藏品		3,050	
船舶	65,830		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 56,230</u>	9,599	
車両運搬具	17,037		
減価償却累計額 (△)	<u>△ 15,844</u>	1,193	
有形固定資産合計		<u>6,747,865</u>	
2 無形固定資産			
特許権		397	
ソフトウェア		1,848	
電話加入権		<u>143</u>	
無形固定資産合計		2,389	
固定資産合計			<u>6,750,254</u>
II 流動資産			
現金及び預金		524,372	
未収学生納付金収入		7,332	
有価証券		600,000	
前払費用		2,838	
立替金		5,472	
その他		<u>6,252</u>	
流動資産合計			<u>1,146,268</u>
資産合計			<u>7,896,522</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	476,222		
資産見返補助金等	223,364		
資産見返寄附金	34,602		
資産見返物品受贈額	<u>352,257</u>	1,086,446	
長期リース債務		<u>42,534</u>	
資産除去債務		<u>6,735</u>	
固定負債合計			<u>1,135,717</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		97,261	
寄附金債務		36,568	
短期リース債務		43,902	
前受受託研究費		513	
前受共同研究費		3,706	
前受金		3,341	
預り金		15,431	
預り科学研究費補助金等		20,933	
未払金		735,192	
未払消費税等		<u>447</u>	
流動負債合計			<u>957,297</u>
負債合計			<u>2,093,015</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>6,317,529</u>	
資本金合計			6,317,529
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,951,126	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 3,725,982</u>	
損益外減損損失累計額 (△)		<u>△ 53</u>	
損益外利息費用累計額 (△)		<u>△ 2,126</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 777,035</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		58,008	
教育研究環境整備積立金		111,461	
積立金		10,573	
当期未処分利益		<u>82,970</u>	
(うち当期総利益)		(82,970)	
利益剰余金合計			<u>263,013</u>
純資産合計			<u>5,803,507</u>
負債純資産合計			<u>7,896,522</u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	380,616		
研究経費	116,826		
教育研究支援経費	94,080		
受託研究費	4,632		
共同研究費	6,365		
受託事業費	11,200		
役員人件費	48,800		
教員人件費	747,744		
職員人件費	597,951	2,008,218	
一般管理費		156,110	
財務費用			
支払利息	1,302	1,302	
雑損		0	
経常費用合計			2,165,631
経常収益			
運営費交付金収益		1,453,881	
授業料収益		417,221	
公開講座等収益		4,011	
入学金収益		63,421	
検定料収益		7,559	
受託研究収益		4,632	
共同研究収益		6,365	
受託事業等収益		11,200	
施設費収益		59,157	
補助金等収益		59,708	
寄附金収益		12,890	
財務収益			
受取利息	6	6	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	56,234		
資産見返補助金戻入	8,807		
資産見返寄附金戻入	9,561		
資産見返物品受贈額戻入	7,082	81,686	
雑益			
研究関連収入	8,982		
財産貸付料収入	24,644		
手数料収益	119		
その他の雑益	15,199	48,946	
経常収益合計			2,230,690
経常利益			65,058
臨時損失			
固定資産除却損		0	
前期損益修正損		846	846
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	0
当期純利益			64,212
目的積立金取崩額			18,758
当期総利益			82,970

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 413,261
	人件費支出	△ 1,234,003
	その他の業務支出	△ 123,210
	運営費交付金収入	1,474,096
	授業料収入	352,310
	入学金収入	52,705
	検定料収入	7,559
	受託研究収入	4,095
	共同研究収入	5,688
	受託事業等収入	10,068
	手数料収入	119
	補助金等収入	62,250
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 29,501
	寄附金収入	6,813
	財産の賃貸等による収入	24,644
	その他の収入	29,674
	預り科学研究費補助金等の増減額	12,001
	小計	<u>242,050</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	242,050
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,630,000
	有価証券の売却による収入	1,330,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 408,941
	施設費による収入	<u>694,160</u>
	小計	△ 14,781
	利息及び配当金の受取額	<u>6</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,775
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 43,362</u>
	小計	△ 43,362
	利息の支払額	<u>△ 1,343</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,706
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	182,568
VI	資金期首残高	<u>341,803</u>
VII	資金期末残高	<u><u>524,372</u></u>

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			82,970,979
	当期総利益	82,970,979		
II	利益処分額			
	積立金	1,677,186		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>81,293,793</u>	<u>81,293,793</u>	<u>82,970,979</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	2,008,218	
	一般管理費	156,110	
	財務費用	1,302	
	雑損	0	
	臨時損失	846	2,166,477
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 417,221	
	公開講座等収益	△ 4,011	
	入学料収益	△ 63,421	
	検定料収益	△ 7,559	
	受託研究収益	△ 4,632	
	共同研究収益	△ 6,365	
	受託事業等収益	△ 11,200	
	寄附金収益	△ 12,890	
	資産見返寄附金戻入	△ 9,561	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 11,079	
	財務収益	△ 6	
	雑益	△ 39,964	
	臨時利益	△ 0	△ 587,914
	業務費用合計		1,578,562
II	損益外減価償却相当額		284,667
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		148
V	損益外除売却差額相当額		-
VI	引当外賞与増加見積額		△ 10,634
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 156,888
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1	
	政府出資等の機会費用	6,206	6,207
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		1,702,064

注記事項

【重要な会計方針】

国立大学法人基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人 会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂））を適用して財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「機能強化経費」「特殊要因経費」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年				
構	築	物	2～53年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
船	運	搬	具	2～7年		
車	両	運	搬	具	2～6年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

文部科学省から通知された機会費用の算定利回りに基づき算定しております。

なお、令和2年度における機会費用の算定に係る利回りは0.12%となっております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
9. 財務諸表の表示単位
財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

1. 引当外賞与見積額
運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした引当外賞与の見積額は65,619千円です。
2. 退職手当見積額
運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は797,360千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	524,372 千円
資金期末残高	524,372 千円
2. 重要な非資金取引の内容
当期に受け入れた現物寄附の額は7,930千円です。

【金融商品の時価等に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	524,372	524,372	—
(2) 有価証券	600,000	600,000	—
(3) 未払金	(735,192)	(735,192)	—

(注) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ①現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ②有価証券
譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
158,294	△ 12,547	145,746	151,946

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
16,894	20,660 (12,547)	—

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は()で内数として記載しております。

【資産除去債務】

1. 資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,587千円
時の経過による調整額	148千円
期末残高	6,735千円

【減損会計関係】

1. 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：千円)

件名	種類	用途	場所	帳簿価額
郷之原宿舍3号棟	建物	職員宿舍	鹿児島県鹿屋市郷之原町	43,871

2. 認められた減損の兆候の概要

上記の職員宿舍において、入居率が50%を下回った状態が継続しております。

3. 減損の認識に至らなかった理由

当該資産は現在も稼働しており、将来的な稼働も見込まれていることから減損の認識に至らなかったものであります。

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	7
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	8
20-2 寄附金の受入額の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	9
24. 科学研究費補助金の明細	9
25. 上記以外の主な資産、負債の明細	
25-1 現金及び預金の明細	9
25-2 未払金の明細	9
26. 関連公益法人等に関する明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,846,917	646,667	-	6,493,585	3,120,492	210,981	-	-	3,373,092	
	構 築 物	756,595	-	-	756,595	333,953	41,473	-	-	422,641	
	工具器具備品	281,418	-	-	281,418	260,908	32,212	-	-	20,510	
	船 舶	10,627	-	-	10,627	10,627	-	-	-	0	
	計	6,895,559	646,667	-	7,542,226	3,725,982	284,667	-	-	3,816,244	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	802,162	8,483	-	810,646	250,890	31,932	-	-	559,756	
	構 築 物	114,246	-	-	114,246	73,441	4,239	-	-	40,805	
	工具器具備品	1,631,185	24,960	26,981	1,629,163	1,480,186	74,804	-	-	148,977	
	図 書	413,786	1,595	7,446	407,934	-	-	-	-	407,934	
	船 舶	52,794	2,409	-	55,203	45,603	3,473	-	-	9,599	
	車両運搬具	17,037	-	-	17,037	15,844	1,107	-	-	1,193	
	計	3,031,212	37,448	34,428	3,034,232	1,865,966	115,557	-	-	1,168,266	
非償却資産	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	1,760,304	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	3,050	
	建設仮勘定	2,167	194,790	196,957	-	-	-	-	-	-	
	計	1,765,521	194,790	196,957	1,763,354	-	-	-	-	1,763,354	
有形固定資産合計	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	1,760,304	
	建 物	6,649,080	655,151	-	7,304,232	3,371,383	242,913	-	-	3,932,848	
	構 築 物	870,842	-	-	870,842	407,395	45,713	-	-	463,446	
	工具器具備品	1,912,604	24,960	26,981	1,910,582	1,741,094	107,017	-	-	169,487	
	図 書	413,786	1,595	7,446	407,934	-	-	-	-	407,934	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	3,050	
	船 舶	63,421	2,409	-	65,830	56,230	3,473	-	-	9,599	
	車両運搬具	17,037	-	-	17,037	15,844	1,107	-	-	1,193	
	建設仮勘定	2,167	194,790	196,957	-	-	-	-	-	-	
計	11,692,293	878,906	231,385	12,339,813	5,591,948	400,225	-	-	6,747,865		
無形固定資産	特 許 権	5,088	-	719	4,369	3,972	151	-	-	397	
	特許権仮勘定	285	139	425	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	128,698	-	-	128,698	126,850	1,479	-	-	1,848	
	電話加入権	197	-	-	197	-	-	53	-	143	
	計	134,270	139	1,144	133,265	130,823	1,631	53	-	2,389	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	
総合体育館（模様替）	222,362,527円
武道館（模様替）	202,205,087円
総合体育館1階主体育室冷暖房設備	58,018,677円
総合体育館電燈設備	29,580,707円
武道館電燈設備	20,232,584円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡, 千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1の地先	461.33	コンクリート造	1	
	小計		461.33		1	
合計			461.33		1	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	600,000	600,000	600,000	-	
貸借対照表計上額				600,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
海岸法に基づく占用許可	6,587	148	-	6,735	基準第90特定有り

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	6,317,529	-	-	6,317,529	
	計	6,317,529	-	-	6,317,529	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	3,258	-	-	3,258	
	施設費	2,062,654	635,002	-	2,697,657	償却資産の取得
	目的積立金	264,335	11,665	-	276,001	償却資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△ 25,789	-	-	△ 25,789	
	計	2,304,459	646,667	-	2,951,126	
	損益外減価償却累計額	△ 3,441,314	△ 284,667	-	△ 3,725,982	
	損益外減損損失累計額	△ 53	-	-	△ 53	
	損益外利息費用累計額	△ 1,978	△ 148	-	△ 2,126	資産除去債務の時の経過による調整額
	差引計	△ 1,138,887	361,851	-	△ 777,035	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1,169	9,403	-	10,573	注) 1
準用通則法第44条第3項積立金	77,181	64,702	30,423	111,461	注) 2
前中期目標期間繰越積立金	58,008	-	-	58,008	
計	136,359	74,106	30,423	180,042	

注) 1 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものであります。

注) 2 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものであり、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金		
	屋外トレーニング場トイレ増築工事	屋内実験プール外壁改修工事	計
建物	6,395	-	6,395
建物附属設備	5,269	-	5,269
小計	11,665	-	11,665
教育経費			
修繕費	949	17,380	18,329
報酬・委託・手数料	425	3	428
小計	1,375	17,383	18,758
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合計	13,040	17,383	30,423

注) 上記には、前期に建設仮勘定として整理した2,167千円を含んでおります。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費			58,242
備品費			15,890
印刷製本費			7,960
水道光熱費			28,645
旅費交通費			12,190
通信運搬費			2,166
賃借料			7,508
車両燃料費			487
保守費			5,205
修繕費			80,882
損害保険料			150
広告宣伝費			220
諸会費			724
報酬・委託・手数料			33,791
奨学費			98,379
租税公課			72
減価償却費			25,719
雑費			2,379
			<u>380,616</u>
研究経費			
消耗品費			26,571
備品費			16,172
印刷製本費			2,825
水道光熱費			7,027
旅費交通費			4,776
通信運搬費			1,200
賃借料			65
保守費			835
修繕費			5,492
損害保険料			6
諸会費			3,444
会議費			3
報酬・委託・手数料			11,607
租税公課			1
減価償却費			36,601
雑費			192
			<u>116,826</u>
教育研究支援経費			
消耗品費			32,128
備品費			645
印刷製本費			246
水道光熱費			1,536
通信運搬費			7,257
保守費			12,573
修繕費			784
諸会費			287
報酬・委託・手数料			2,277
減価償却費			36,343
			<u>94,080</u>
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
賞与	<u>160</u>	<u>160</u>	160
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	<u>108</u>	<u>108</u>	108
消耗品費			1,829
備品費			999
水道光熱費			530
通信運搬費			105
修繕費			52
報酬・委託・手数料			846
			<u>4,632</u>

共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
賞与	50	50	50	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	571	571	571	
消耗品費			2,167	
備品費			1,152	
印刷製本費			160	
水道光熱費			790	
旅費交通費			431	
通信運搬費			128	
修繕費			357	
報酬・委託・手数料			555	6,365
受託事業費				
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,132			
法定福利費	311	2,443		
非常勤職員給与				
給料	1,986			
法定福利費	86	2,073	4,516	
消耗品費			2,005	
印刷製本費			798	
水道光熱費			296	
旅費交通費			807	
通信運搬費			770	
保守費			455	
損害保険料			2	
報酬・委託・手数料			1,123	
租税公課			423	11,200
役員人件費				
報酬			33,160	
賞与			11,195	
退職給付費用			2,522	
法定福利費			1,921	48,800
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		396,648		
賞与		132,534		
退職給付費用		171,516		
法定福利費		30,218	730,917	
非常勤教員給与				
給料		16,794		
法定福利費		31	16,826	747,744
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		313,762		
賞与		98,605		
退職給付費用		82,966		
法定福利費		23,252	518,587	
非常勤職員給与				
給料		72,140		
法定福利費		7,223	79,364	597,951
一般管理費				
消耗品費			11,808	
備品費			1,756	
印刷製本費			5,742	
水道光熱費			3,780	
旅費交通費			3,451	
通信運搬費			3,867	
貸借料			856	
車両燃料費			134	
福利厚生費			1,200	
保守費			9,497	

修繕費	29,395	
損害保険料	3,385	
広告宣伝費	80	
諸会費	3,514	
会議費	62	
報酬・委託・手数料	51,405	
租税公課	3,158	
減価償却費	18,526	
廃棄物処理費	3,858	
雑費	626	156,110

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	52,113	-	52,113	-	-	52,113	-
平成30年度	37,592	-	36,503	-	-	36,503	1,089
令和元年度	847	-	-	-	-	-	847
令和2年度	-	1,474,096	1,365,264	13,505	-	1,378,770	95,325
合計	90,552	1,474,096	1,453,881	13,505	-	1,467,387	97,261

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	1,252,793	1,252,793
業務達成基準	-	-	-	35,440	35,440
費用進行基準	52,113	36,503	-	77,031	165,648
合計	52,113	36,503	-	1,365,264	1,453,881

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	17,000	-	-	17,000	-	
(白水) 屋内運動場改修	394,620	-	366,213	28,406	-	
(白水) 武道館改修	282,540	-	268,788	13,751	-	
計	694,160	-	635,002	59,157	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	9,850	-	2,497	-	-	7,353	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	52,400	-	-	-	-	52,355	44	-	その他については返還金を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	62,250	-	2,497	-	-	59,708	44	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	62,250	-	2,497	-	-	59,708	44	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(40,453)	(3)	(1,921)	(2,522)	(-)
		40,453	3	1,921	2,522	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,902	3	-	-	-
教 員	計	(40,453)	(3)	(1,921)	(2,522)	(-)
		44,355	6	1,921	2,522	-
	常 勤	(502,754)	(61)	(26,350)	(171,516)	(7)
		529,182	68	30,218	171,516	7
職 員	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		16,794	16	31	-	-
	計	(502,754)	(61)	(26,350)	(171,516)	(7)
		545,977	84	30,250	171,516	7
合 計	常 勤	(404,471)	(72)	(22,058)	(82,966)	(3)
		412,367	77	23,252	82,966	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		72,140	159	7,223	-	-
合 計	計	(404,471)	(72)	(22,058)	(82,966)	(3)
		484,508	236	30,476	82,966	3
	常 勤	(947,679)	(136)	(50,329)	(257,006)	(10)
		982,003	148	55,393	257,006	10
合 計	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		92,838	178	7,254	-	-
	計	(947,679)	(136)	(50,329)	(257,006)	(10)
		1,074,841	326	62,647	257,006	10

- 注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ② 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。
- ③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。
- ④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。
- ⑤ 役員・教職員の報酬又は給与等の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
36,717	6,813	-	5,713	1,249	-	-	-	36,568	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
鹿屋体育大学	14,744	324	当期受入額のうち7,930千円(251件)は現物寄附によるものであります。
合 計	14,744	324	現物寄附7,930千円(251件)

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,283	2,283	-
	間接経費	-	321	321	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	591	1,146	1,382	355
	間接経費	460	343	645	158
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	591	3,429	3,665	355
	間接経費	460	665	967	158

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,201	2,907	4,497	2,611
	間接経費	835	408	1,046	196
その他	直接経費	454	1,109	733	830
	間接経費	45	110	88	68
合 計	直接経費	4,655	4,016	5,230	3,441
	間接経費	881	518	1,135	264

注) 当年度に返還した1,152千円は上記の当期受入額から除いております。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	8,040	8,040	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,159	3,159	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	11,200	11,200	-
	間接経費	-	-	-	-

注) 次年度以降に返還予定の472千円は上記の当期受入額から除いております。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(400) 120	2	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(8,100) 2,430	5	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(18,955) 5,686	28	
科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(5,300) 1,590	2	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(473) 141	1	
科学研究費補助金 若手研究	(4,061) 1,218	5	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(1,200) -	1	
合計	(38,489) 11,186	44	

注) 直接経費相当額については、外教として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種別	金額	摘要
現金	62	
普通預金	524,309	
合計	524,372	

(25)-2 未払金の明細

(単位：千円)

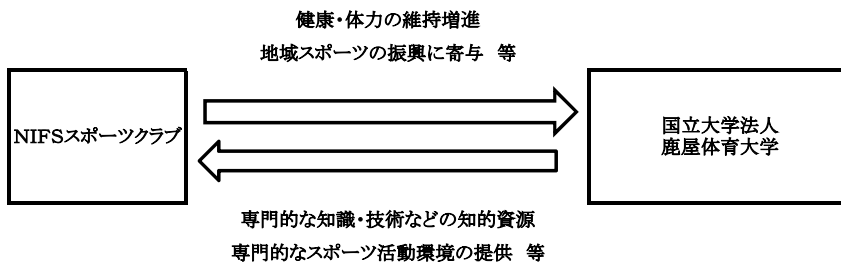
債主	金額	摘要
大丸建設(株)	206,030	
有限会社 マルタ建設	121,128	
南国殖産株式会社	96,899	
大和電機(株)	46,640	
(株) 鹿栄電設	22,528	
平成エネルギー工業(株)	10,775	
エネサーブ(株)	5,830	
富士通リース(株)	4,125	
(有) 寿スポーツ	4,025	
(株) 新生社印刷	3,726	
その他	213,484	
合計	735,192	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	特定非営利活動法人 N I F S スポーツクラブ	
業務の概要	①スポーツ教室及びスポーツ大会等の開催事業 ②スポーツや健康に関するセミナーや研修会等の開催事業 ③スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業	
国立大学法人鹿屋体育大学（以下、当法人という。）との関係	国立大学法人鹿屋体育大学内において上記事業を主に開催	
役員の氏名	理事長	松下 雅雄（国立大学法人鹿屋体育大学長）
	副理事長	川西 正志（国立大学法人鹿屋体育大学客員教授）
	副理事長	遠矢 和子
	理事	川越 太
	理事	山下 達也
	理事	風呂井 敬
	理事	小山 卓哉
	理事	中島 ナルミ
	理事	窪田 博信
	理事	村手 洋逸
	理事	前谷 嘉一（国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長・事務局長）
	理事	北川 淳一（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	塩川 勝行（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	理事	高橋 仁大（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	瓜田 吉久（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	監事	隅野 美砂輝（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	監事	浦口 健一（国立大学法人鹿屋体育大学財務課長）

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			増減額 C=A-B	正味財産 期首残高	正味財産 期末残高
				受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用			
7,724	4,163	3,560	9,161	476	8,685	11,380	6,681	4,698	-	△ 2,218	5,779	3,560

※収支計算書は作成していないため、記載は行っていません。

③基本財産等の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブの基本財産に対する出えん、抛出、寄附等はありません。
また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブに対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません（3月末現在）。
また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません（令和2年度実績）。